

I 各市提出議題

○ 現行制度の改善又は拡充を求めるもの

【改善を求めるもの】

| | | | |
|---------|---|------|---|
| 区分 | <input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 再提案 (. . . 第 回総会 ; 市) | | |
| 種類 | <input checked="" type="checkbox"/> 現行制度の改善又は拡充を求めるもの <input type="checkbox"/> 新たな施策の要望又は提案を求めるもの <input type="checkbox"/> 特に市町村への財政支援策等を求めるもの ^{※注} <input type="checkbox"/> その他 () | 分野 | <input checked="" type="checkbox"/> 総務文教 <input type="checkbox"/> 社会環境 <input type="checkbox"/> 経済 <input type="checkbox"/> 建設 |
| 要望先 | <input checked="" type="checkbox"/> 国 | 担当省庁 | 国税庁 |
| | <input type="checkbox"/> 県 | 担当部局 | |
| | <input checked="" type="checkbox"/> その他 | 名称 | 社団法人 地方税電子化協議会 |
| 件名 | 1 国税連携システムの見直しについて | | |
| 提案市 | 安曇野市他18市 (長野県19市税務事務研究会) | | |
| 提案要旨 | <p>23年1月から始まりました国税連携に伴う国税庁((社)地方税電子化協議会経由)から送信されてくる申告データについて、県内19市の円滑な住民税課税事務を図るため、見直しを要望する。</p> <p style="text-align: center;">記</p> <p>1 期限内申告は可能な限り早く送信を完了すること 2 複数ある同一申告者データの最新データを判別し易くすること</p> | | |
| 提案理由 | <p>平成23年度市県民税は、今年から国税連携により国税庁から送信された申告データを基に課税したが、昨年と異なり申告データ受信日の遅れや受信データ不明点の確認により課税スケジュールを大幅に見直す市が多数出た。</p> <p>については、7月27日(水)に開催された「長野県19市税務事務研究会」において、市長会を通じて国税連携システムの見直しを要望することについて承認されたため要望するものである。</p> | | |
| 現況及び課題等 | <p>今年の期限内申告データの最終送信日が4月9日であったが、その日以降も申告データを多数受信したことで、e-TAX分確定申告では同一申告者データが複数あったことによる確認作業のために時間と労力を費やした。</p> | | |
| 関係法令 | | | |

【改善を求めるもの】

| | | | |
|---------|--|------|---|
| 区分 | <input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 再提案（・・・第 回総会； 市） | | |
| 種類 | <input checked="" type="checkbox"/> 現行制度の改善又は拡充を求めるもの <input type="checkbox"/> 新たな施策の要望又は提案を求めるもの <input type="checkbox"/> 特に市町村への財政支援策等を求めるもの <input type="checkbox"/> その他（ ） | 分野 | <input checked="" type="checkbox"/> 総務文教 <input type="checkbox"/> 社会環境 <input type="checkbox"/> 経済 <input type="checkbox"/> 建設 |
| 要望先 | <input checked="" type="checkbox"/> 国 | 担当省庁 | 文部科学省 (大臣官房文教施設企画部施設助成課) |
| | <input type="checkbox"/> 県 | 担当部局 | |
| | <input type="checkbox"/> その他 | 名称 | |
| 件名 | 2 学校施設環境改善交付金について | | |
| 提案市 | 松本市 | | |
| 提案要旨 | 学校施設環境改善交付金について、耐震化を優先的に実施してきた市町村へ配慮した配分を要望する。 | | |
| 提案理由 | <p>平成23年度の学校施設環境改善交付金については、震災により耐震に特化された配分がされており、既に耐震を完了している市町村の事業に配分がされていない。</p> <p>本市では、子どもの安全確保の観点から、大規模改造（老朽）を一時中断し耐震を最優先に取り組んできた経過がある。全国一律に判断することなく、耐震を優先的に実施してきた市町村にも配慮して交付金を配分することを要望する。</p> | | |
| 現況及び課題等 | <ol style="list-style-type: none"> 本市においては、平成13年から大規模改造事業を一時中断し、耐震化事業を優先し、平成20年度までに統合する4小学校を除き、全ての学校が耐震化を終了している。 平成21年度から22年度にかけては、国の方針に従い、非構造部材の耐震化についても終了している。 今後、大規模改造（老朽）等の事業を計画的に実施できるよう交付金の配分が必要となっている。 | | |
| 関係法令 | 義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律 | | |

【拡充を求めるもの】

| | | | |
|---------|--|------|---|
| 区分 | <input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 再提案（・・・第 回総会； 市） | | |
| 種類 | <input checked="" type="checkbox"/> 現行制度の改善又は拡充を求めるもの <input type="checkbox"/> 新たな施策の要望又は提案を求めるもの <input type="checkbox"/> 特に市町村への財政支援策等を求めるもの ^{※注} <input type="checkbox"/> その他（ ） | 分野 | <input type="checkbox"/> 総務文教 <input checked="" type="checkbox"/> 社会環境 <input type="checkbox"/> 経済 <input type="checkbox"/> 建設 |
| 要望先 | <input checked="" type="checkbox"/> 国 | 担当省庁 | 厚生労働省 |
| | <input checked="" type="checkbox"/> 県 | 担当部局 | 健康福祉部 障害者支援課 |
| | <input type="checkbox"/> その他 | 名称 | |
| 件名 | 3 重症心身障害児（者）通所施設への支援継続及び拡充について | | |
| 提案市 | 上田市 | | |
| 提案要旨 | 最重度の知的障害と身体障害の双方を持つ重症心身障害児（者）の地域生活を支えるための支援制度の継続、拡充を要望する。 | | |
| 提案理由 | <p>重症心身障害児（者）の通所施設での受入れには、看護師等医療スタッフ確保や設備等でも特別な投資を必要とするため、事業を安定運営できることが望まれる。これまで国の予算措置により、長野県では重症心身障害児（者）通所施設を委託事業として実施してきたが、来年度からは制度見直しにより、障害者自立支援法及び児童福祉法の法定事業へ移行する予定である。</p> <p>法定事業では通所施設の報酬単価は利用に応じた日額で算定されるが、重症心身障害児（者）は心身の不調による休みが多いことから、減収による経営の不安定化が懸念される。</p> <p>重症心身障害児（者）を受け入れ可能な施設の設置数は、そのニーズに比べてかなり不足している状況であり、受け入れ先の確保と今後の設置促進が必要なことから支援制度の継続と拡充を要望する</p> | | |
| 現況及び課題等 | <ul style="list-style-type: none"> ・医療の充実の一方で医療的ケアが必要な在宅重症心身障害児（者）が増えている。また、今後も増加の一途となる見込みである。 ・法定事業では、重症心身障害児（者）を安定的に受入れ可能な報酬単価等の設定が見込めないうえ、日額算定化に伴う収入の減少により、事業者の運営が厳しくなる事が予測され、受入れの停止等社会資源の縮小が懸念される。 | | |
| 関係法令 | 障害者自立支援法 児童福祉法 長野県重症心身障害児（者）通園事業実施要綱 | | |

【拡充を求めるもの】

| | | | |
|---------|--|------|---|
| 区分 | <input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 再提案（ ・ ・ 第 回総会； 市） | | |
| 種類 | <input checked="" type="checkbox"/> 現行制度の改善又は拡充を求めるもの <input type="checkbox"/> 新たな施策の要望又は提案を求めるもの <input type="checkbox"/> 特に市町村への財政支援策等を求めるもの ^{※注} <input type="checkbox"/> その他（ ） | 分野 | <input type="checkbox"/> 総務文教 <input type="checkbox"/> 社会環境 <input checked="" type="checkbox"/> 経済 <input type="checkbox"/> 建設 |
| 要望先 | <input type="checkbox"/> 国 | 担当省庁 | |
| | <input checked="" type="checkbox"/> 県 | 担当部局 | 長野県林務部（野生鳥獣対策室） |
| | <input type="checkbox"/> その他 | 名称 | |
| 件名 | 5 第3期特定鳥獣保護管理計画（ニホンジカ）の実効性を確保するための県の予算措置の拡充等について | | |
| 提案市 | 上田市 | | |
| 提案要旨 | ニホンジカ等による農林業被害が全国的に深刻化している。長野県では第3期特定鳥獣保護管理計画（ニホンジカ）を策定し、ニホンジカの個体数調整を本格的に行っていく方針である。この目標を達成するため、ニホンジカの個体数調整等に係る市町村への助成を含めた予算の拡充を要望する。また、狩猟者が減少するなかで、より効率的な個体数調整の方策の検討を要望する。 | | |
| 提案理由 | 長野県では、ニホンジカによる農林業被害の軽減や自然環境への影響の軽減等を図るため、第3期特定鳥獣保護管理計画（ニホンジカ）を策定し、メスジカを主に県全域で平成23年度は25,000頭、平成24年度以降年間35,000頭の個体数調整の目標を設定した。 この目標を達成するため、県から更なるニホンジカの捕獲を要請されている。しかし、市町村へ交付する県の個体数調整捕獲報奨金は、平成23年度の予算では6,000頭分にとどまっており、ニホンジカの個体数調整の目標に見合う予算措置となっていない。また、ニホンジカ等は市町村を越えて移動することから市町村だけでは限界がある。 | | |
| 現況及び課題等 | 上田市では、有害鳥獣による農作物被害額は毎年約3,000万円台と横ばいの状況にあり、中でもニホンジカ及びイノシシによる被害の割合が大きい。個体数調整を促進するべくニホンジカ及びイノシシの個体数調整に対して1頭当たり1万円の所要額を予算化して個体数調整を促進しているが、有害鳥獣駆除従事者からは更なる引き上げを求める声も少なくない。また、狩猟者の高齢化、減少が進むなかで、ニホンジカの大幅な個体数調整を実施するためのシステムづくりや予算措置も大変厳しい状況にある。 | | |
| 関係法令 | 鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律、鳥獣による農林水産業等に係る被害の防止のための特別措置に関する法律、野生鳥獣総合管理対策事業補助金交付要綱（長野県）等 | | |

【拡充を求めるもの】

| | | | |
|---------|--|------|---|
| 区分 | <input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 再提案（・・・第 回総会； 市） | | |
| 種類 | <input checked="" type="checkbox"/> 現行制度の改善又は拡充を求めるもの <input type="checkbox"/> 新たな施策の要望又は提案を求めるもの <input type="checkbox"/> 特に市町村への財政支援策等を求めるもの ^{※注} <input type="checkbox"/> その他（ ） | 分野 | <input checked="" type="checkbox"/> 総務文教 <input type="checkbox"/> 社会環境 <input type="checkbox"/> 経済 <input type="checkbox"/> 建設 |
| 要望先 | <input checked="" type="checkbox"/> 国 | 担当省庁 | 文部科学省 |
| | <input type="checkbox"/> 県 | 担当部局 | |
| | <input type="checkbox"/> その他 | 名称 | |
| 件名 | 6 環境に配慮した小中学校施設整備の予算拡充について | | |
| 提案市 | 須坂市 | | |
| 提案要旨 | 環境に配慮した小中学校の施設整備を環境教育や、学校施設の省エネ化と併せて推進するため、太陽光発電などの環境負荷の少ないエネルギー施設を小中学校に設置するための予算拡充を要望する。 | | |
| 提案理由 | 学校施設への太陽光発電の導入は、子どもたちへの環境教育の教材としての活用はもとより、地域における環境教育の拠点となるものである。 これまで学校施設に太陽光発電装置を設置した場合には、文部科学省所管の「安全・安心な学校づくり交付金」の財源を活用し整備することができたが、H23年度は太陽光発電関係に係る国の交付金配分は皆無と拝聞している。H23年度の予算措置は、東日本大震災の関係もあることは理解するものの、環境負荷の少ないエネルギーの普及促進は、国のエネルギー戦略であり、将来への投資であると考え。 | | |
| 現況及び課題等 | 当市では、耐震補強工事にあわせ、太陽光発電設備(20kw級)を体育館または校舎に設置してきたが、H22年度以降、国の予算の関係から設置ができない状況である。東日本大震災の教訓を踏まえれば、自然エネルギーを有効に活用した社会基盤整備は、緊急の課題であり、災害に強い安全・安心のまちづくりを進める施策として重要である。特に災害時には学校施設が避難所となるため、避難所としての機能確保からも、学校施設への施設整備を急ぐべきである。 | | |
| 関係法令 | | | |

○ **新たな施策の要望又は提案を求めるもの**

【新たな施策の要望】

| | | | |
|---------|---|------|---|
| 区分 | <input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 再提案 (. . . 第 回総会; 市) | | |
| 種類 | <input type="checkbox"/> 現行制度の改善又は拡充を求めるもの <input checked="" type="checkbox"/> 新たな施策の要望又は提案を求めるもの <input type="checkbox"/> 特に市町村への財政支援策等を求めるもの ^{※注} <input type="checkbox"/> その他 () | 分野 | <input checked="" type="checkbox"/> 総務文教 <input type="checkbox"/> 社会環境 <input type="checkbox"/> 経済 <input type="checkbox"/> 建設 |
| 要望先 | <input type="checkbox"/> 国 | 担当省庁 | |
| | <input checked="" type="checkbox"/> 県 | 担当部局 | 企画部交通政策課 |
| | <input type="checkbox"/> その他 | 名称 | |
| 件名 | 7 北陸新幹線の名称について | | |
| 提案市 | 長野市 | | |
| 提案要旨 | <p>平成26年度に金沢まで延伸される北陸新幹線の名称について、「長野」を入れた新幹線の名称となるよう、県内の新幹線沿線市町村の総意として、長野県が先頭に立ってJR各社への積極的な運動の展開を要望するもの。</p> | | |
| 提案理由 | <p>北陸新幹線の名称については、法的には北陸新幹線とされているが、金沢延伸後に現在の長野新幹線の名称を変更した場合、首都圏から長野へ向かう人にとって、長野を通っていることがわかりづらいと予想される。さらに、オリンピック開催都市であり、国際的知名度のある「長野」の名称は、13年間以上長野新幹線として親しまれ、定着していることから、引き続き「長野」を入れた名称の使用を要望するもの。</p> | | |
| 現況及び課題等 | <p>名称については、県内沿線31市町村で構成する北陸新幹線長野県沿線広域市町村連絡協議会において本年5月に、「長野」を入れた呼称とすることを求める決議がされ、国やJR東日本へ要望書を提出している。また、平成21年3月には長野県商工会連合会などを含む商工関係団体では、JR東日本に対し同様の要望をしている。</p> <p>名称は、JR東日本とJR西日本の協議の上に決定されるが、北陸地域を経由して最終的には大阪までを結ぶ整備計画のある北陸新幹線は、県外の沿線自治体からは正式名称である「北陸新幹線」の名称が当然であるとの意見も根強く、「長野」を入れた名称に反対の立場をとることが予想される。</p> | | |
| 法令関係 | 全国新幹線鉄道整備法 | | |

○ 特に市町村への財政支援策等を求めるもの

| | | | |
|---------|--|------|--|
| 区分 | <input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 再提案 (. . . 第 回総会 ; 市) | | |
| 種類 | <input type="checkbox"/> 現行制度の改善又は拡充を求めるもの <input type="checkbox"/> 新たな施策の要望又は提案を求めるもの <input checked="" type="checkbox"/> 特に市町村への財政支援策等を求めるもの <input type="checkbox"/> その他 () | 分野 | <input checked="" type="checkbox"/> 総務文教 <input type="checkbox"/> 社会環境 <input type="checkbox"/> 経済 <input checked="" type="checkbox"/> 建設 |
| 要望先 | <input checked="" type="checkbox"/> 国 | 担当省庁 | 総務省、国土交通省等 |
| | <input checked="" type="checkbox"/> 県 | 担当部局 | 総務部、建設部等 |
| | <input type="checkbox"/> その他 | 名称 | |
| 件名 | 8 公共事業予算の確保について | | |
| 提案市 | 伊那市 | | |
| 提案要旨 | <p>東日本大震災の復興対策が本格化する中で、国の公共事業予算が被災地に重点的に振り向けられ、被災地以外の地域に影響が出ることが懸念される。このため、公共事業予算は復興対策とは別に確保し、被災地以外の地域でも引き続き事業が推進されるよう要望する。</p> | | |
| 提案理由 | <p>東日本大震災を受け、政府は数次の補正予算を編成して復興対策を開始しており、今後もその取り組みは継続していくべきと考える</p> <p>災害に強い都市基盤をつくるために、道路・河川の整備、公共施設の耐震化など、地方のインフラ整備の需要は依然として高く、地域経済への波及効果も大きいことから、被災地以外の地域においても引き続きこれらの公共事業にかかる予算を削減しないよう要望するものである。</p> | | |
| 現況及び課題等 | <p>国の公共事業予算は、厳しい財政状況を受けて年々減少してきている上に、今回の東日本大震災の復興支援に重点的に振り向けられ、被災地以外の地域の公共事業予算が確保できるかどうか懸念がある。</p> | | |
| 関係法令 | | | |

○ 特に市町村への財政支援策等を求めるもの

| | | | |
|------|--|------|---|
| 区分 | <input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 再提案 (. . 第 回総会; 市) | | |
| 種類 | <input type="checkbox"/> 現行制度の改善又は拡充を求めるもの <input type="checkbox"/> 新たな施策の要望又は提案を求めるもの <input checked="" type="checkbox"/> 特に市町村への財政支援策等を求めるもの <input type="checkbox"/> その他 () | 分野 | <input type="checkbox"/> 総務文教 <input type="checkbox"/> 社会環境 <input checked="" type="checkbox"/> 経済 <input type="checkbox"/> 建設 |
| 要望先 | <input checked="" type="checkbox"/> 国 | 担当省庁 | 経済産業省 |
| | <input type="checkbox"/> 県 | 担当部局 | |
| | <input type="checkbox"/> その他 | 名称 | |
| 件名 | 9 「ジオパーク」及び「地質遺産の保全、活用」を対象とした取組への支援制度の創設について | | |
| 提案市 | 伊那市 | | |
| 提案要旨 | <p>地球環境問題の改善や防災意識の啓発などと地域経済の発展を両立させ、持続可能で魅力的な地域社会の構築を目的とする「ジオパーク」は、現在、国が進める「緑の分権改革」や「観光立国」にも通じる新たな取り組みである。さらに、防災学習・活動を通じて、自然と共生した災害に強いまちづくりを進める上でも効果的である。</p> <p>地域資源を保全・活用し地域が自立できる地域分権型社会を目指す上でも、世界全体の取り組みでもあるジオパーク及び地質遺産の保全、活用及び拠点施設整備に対して、国を挙げて支援する体制整備及び財政的支援の創設を要望する。</p> | | |
| 提案理由 | <p>政府が推進する地域主権改革の一環として総務省が進める「緑の分権改革」では、自然環境や歴史文化等を最大限活用して地域の活性化や絆の再生等を図り、地域の自給力と創富力を高め地域主権型社会の実現を目指しており、また、「観光立国」では地域が主体的に取り組む観光地づくりに重点を置いている。また、日本は地球活動に伴う多様な災害が起こるが、そのシステムを理解して自然との共生が必要となる。これらは、まさにジオパークの目的に通じるものがある。</p> <p>ジオパークは、地域資源を最大限に活用して交流人口の拡大を図り、新たな地域づくりの手法として全国的な取り組みとして期待される。自立型社会を構築し、安全・安心な災害に強いまちづくりを進めていくために、ジオパーク及び地質遺産の保全、活用への支援体制整備と、国庫補助事業の創設や過疎債対象事業への追加など、財政支援措置等を講じていただきたい。</p> | | |

| | |
|----------------|--|
| <p>現況及び課題等</p> | <p>「世界ジオパーク」とは、ユネスコが支援する活動で、2004年の創設以降、世界25カ国、77地域で推進されている。国内においても「日本ジオパーク」は、14地域であり、そのうち4地域が世界ジオパークに認定されている。25都道府県約100市町村での取り組みに拡大しつつある。</p> <p>貴重な地質・自然遺産の保全や地学教育の普及、防災学習・活動、ジオツーリズムの活用等により、地球環境問題の改善や防災意識の啓発などと地域経済の発展を両立させ、継続的に発展する魅力的な地域社会の構築を目的としており、現在、経済産業省知的基盤課を所管とするが、新たな取り組みでもあり、ジオパーク及び地質遺産の保全、活用の普及と支援制度の確立等が課題である。</p> |
| <p>関係法令</p> | |